

○東海村自治基本条例推進委員会規則

平成 26 年 9 月 24 日

規則第 22 号

(趣旨)

第 1 条 東海村自治基本条例（平成 24 年東海村条例第 13 号。以下「条例」という。）第 31 条第 2 項の規定に基づき，東海村自治基本条例推進委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し，必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第 2 条 委員会は，次に掲げる事項について協議し，及び検討する。

- (1) 条例の実効性を確保するための連絡調整に関すること。
- (2) 条例の運用状況の検証に関すること。
- (3) 条例の見直しに関すること。
- (4) その他条例の推進に関し必要な事項に関すること。

(組織)

第 3 条 委員会は，委員 10 人以内をもって組織し，次に掲げる者のうちから村長が委嘱し，又は任命する。

- (1) 住民（条例第 3 条第 1 号に規定する住民をいう。）の代表者
- (2) 事業者等（条例第 3 条第 2 号に規定する事業者等をいう。）の代表者
- (3) 村議会の代表者
- (4) 村の執行機関（条例第 3 条第 6 号に規定する村の執行機関をいう。）
- (5) 学識経験者
- (6) その他村長が必要と認める者

(任期)

第 4 条 委員の任期は，2 年とし，再任を妨げない。ただし，その職により委嘱され，又は任命された委員の任期は，その職にある期間とす

る。

- 2 前項の規定にかかわらず、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に、委員長及び副委員長1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議等)

第6条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、必要に応じて委員長が招集する。ただし、委員の委嘱又は任命後最初に開かれる会議は、村長が招集する。

- 2 委員長は、会議の議長となる。

- 3 会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。

- 4 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

- 5 委員長は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

- 6 委員会は、関係者に対し、第2条に規定する所掌事務を円滑に遂行するために必要と認める資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、村民活動支援課において処理する。

(平30規則16・令4規則13・一部改正)

(補則)

第8条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が会議に諮って別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(任期の特例)

- 2 この規則の施行後、最初に委嘱され、又は任命される委員の任期は、第4条第1項本文の規定にかかわらず、平成28年3月31日までとする。

附 則（平成30年規則第16号）

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（令和4年規則第13号）抄

(施行期日)

- 1 この規則は、令和4年4月1日から施行する。